

緊急消防援助隊情報

平成26年度地域ブロック合同訓練の実施結果について

広域応援室

中部ブロック 石川県実行委員会

平成26年度緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練は、自衛隊、海上保安庁、警察等の防災関係機関、石川県内DMAT、民間企業・団体等との連携を推進し、相互の連携確認及び強化を目的に、石川県珠洲市蛸島漁港を主会場に次のとおり実施しました。

なお、本訓練については、石川県防災総合訓練と合同開催で実施しました。

1. 実施日

平成26年11月15日（土）～16日（日）

2. 実施場所

珠洲市、輪島市、金沢市、加賀市



C-130H輸送機による消防車両空輸訓練（のと里山空港）

3. 実施内容

(1) 訓練想定

平成26年11月16日(日) 8時30分頃、能登半島東方沖を震源とするマグニチュード8.0の地震が発生し、北陸地方を中心に東北から近畿地方にかけて広い範囲で有感となり、気象庁は、石川県に大津波警報を発表した。この地震や津波により、珠洲市を中心に、家屋の倒壊等に伴う甚大な人的・物的被害が発生した。

石川県内の消防力では対応が困難と判断し、緊急消防援助隊の応援を要請する。

(2) 消防応援活動調整本部等設置・運営訓練

緊急消防援助隊の応援等要請を行うとともに、消防応援活動調整本部（以下「調整本部」という。）を石川県庁に、緊急消防援助隊指揮支援本部（以下「指揮支援本

部」という。）を珠洲市役所に設置し、緊急消防援助隊の活動調整等の図上訓練を実施した。

《今後の課題等》

- 調整本部と指揮支援本部の図上訓練は連動させず、それぞれ独立した訓練としたが、実災害を想定し、相互に連動させる訓練を実施すべきであった。その上で、受援体制の充実・強化を検証する必要がある。



消防応援活動調整本部設置・運営訓練（石川県庁）

(3) 部隊参集訓練

能登半島最北端の珠洲市への参集であることから、受援計画に基づく進出拠点のほか、第2進出拠点を設置し、各県大隊長に対し、刻々と変化する被災地の状況について情報提供を実施した。また、半島特有の懸案である道路寸断時の参集手段として、航空自衛隊第1輸送航空隊の協力により、C-130H輸送機2機による消防車両空輸訓練を実施し、全地形対応車と救助工作車IV型2台を小牧基地からのと里山空港へ輸送した。

指揮支援隊は、荒天によりヘリコプターが運航できなかったため、空路ではなく陸路で調整本部に参集した。

《今後の課題等》

- 進出拠点出発後は、のと里山海道を北進するルートであったが、沿線上には給油施設がなく、車両運行に不安を感じたことから、燃料補給車等を有効活用した実動訓練も検討する必要がある。
- 消防車両空輸訓練について、航空自衛隊第1輸送航空隊、名古屋市消防局及び岡崎市消防本部の協力により、道路寸断時の部隊投入の検証を実施できた。



《4》現場対応連携訓練

指揮本部(珠洲市蛸島町)に参集した各県大隊のうち、指揮隊のほか予め第2進出拠点で指定された小隊については、到着後直ちに、指揮支援隊長(静岡市消防局)の指示のもと、土砂災害対応訓練等に投入された。また、その後、先着部隊と後着部隊との引継ぎ訓練も実施した。

《今後の課題等》

- 訓練中に余震発生状況を付与したが、各隊は救出活動を一時中断し、冷静に対処していた。今後も、突発的事案を積極的に取り入れることで、効果的に訓練を実施することができる。
- 市民に緊急消防援助隊の活動を広報するため、訓練会場に一般参観場所を設置したが、広報を取り入れる場合は、視認性を考慮するほか、解説員等の配置も必要である。

《5》後方支援活動訓練

今回の後方支援活動訓練は、キャンプ場を活用したことにより、各県大隊のテント設営場所直近まで後方支援車両が進入することができたため、資機材等の準備・撤収作業を効率よく実施できた。また、消防庁無償使用車両である愛知県豊橋市消防本部配備の拠点機能形成車を宿営場所の中心に展開し、車内で指揮支援隊長会議及び県大隊長会議を実施した。

《今後の課題等》

- 拠点機能形成車を使用した各種会議開催については、気候や天候に左右されず、また、十分な照明設備等も設置されていることから非常に有効である。



拠点機能形成車内での県大隊長会議

《6》部隊運用訓練

指揮支援部隊長(名古屋市消防局)及び指揮支援隊長(静岡市消防局、浜松市消防局)の部隊統制のもと、12項目の訓練を実施した。今回は、重点推進事項である現地合同指揮所(拠点機能形成車)設置・運営訓練及び統一マーキングを取り入れたことにより、情報の共有化が徹底されていた。また、冠水地区救出訓練では、全地形対応車が初めて入水訓練を実施した。さらに、自主防災組織、地元消防団との連携も確認できた。

《今後の課題等》

- 無線の輻輳や不通が発生したことにより、現地合同指揮所と県大隊指揮隊との情報伝達がスムーズに行かない場面もあった。今後は、携帯電話・動態情報システム・支援情報共有ツール等を活用した通信手段の活用も考慮する必要がある。
- 会場誘導員の不足から、一般参観者が訓練会場の周囲を囲むこととなったが、結果的に、各訓練を近くで見られることとなったため参観者からは好評であった。しかし、安全管理面を考慮すると、誘導員及び安全管理員の増員が必要である。



冠水地区救出訓練(蛸島漁港)

4. おわりに

今回の訓練は、被災地が半島であるという特殊性を考慮し、第2進出拠点の設定や、道路寸断時の消防車両空輸訓練を実施し、課題や問題点等の検証を行うことができ、貴重な訓練となりました。さらに、県防災総合訓練との合同開催により、多くの住民参加及び参観があり、緊急消防援助隊に対する理解を深めてもらう上でも大きな効果がありました。

また、閉会式後、各県大隊引揚げ時に訓練の労をねぎらう言葉と無事帰還するようお願いを込めた横断幕を持った地元小学生による見送りがあり、緊急消防援助隊の存在意義をさらに実感しました。

最後に、今回の訓練に際しまして、多大な御協力を賜りました埼玉県、中部ブロック各県、参加各消防機関及び関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。



地元小学生から見送りを受ける緊急消防援助隊



九州ブロック 福岡県実行委員会

平成26年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練は、大規模な地震による広範囲な災害を想定して、複数の消防本部管轄エリアを被災地とし、緊急消防援助隊の技術及び関係機関との連携活動能力の向上を図るとともに、緊急消防援助隊の応援体制の確立を目的として、福岡県久留米市久留米リバーサイドパークを主会場に次のとおり実施しました。

1. 実施日

平成26年11月22日（土）～23日（日）

2. 実施場所

久留米市、八女市、みやま市、福岡市

3. 実施内容

(1) 訓練想定

平成26年11月22日(土) 9時00分頃、福岡県久留米市付近にある「水縄断層西部」を震源とする地震が発生し、久留米市では震度6強、八女市・みやま市では震度6弱を観測。

この地震により、山間部では土砂災害が発生し、人的・建物等の被害や道路寸断によるライフラインの途絶が発生。市街地においては建物倒壊や多数の火災が発生し、福岡県内の消防力では対応が困難と判断し、緊急消防援助隊の応援を要請。



消防応援活動調整本部設置・運営訓練（福岡県庁）

(2) 初動対応訓練

福岡県庁において消防応援活動調整本部（以下「調整本部」という。）の設置・運営訓練を実施し、消防庁及び被災地の緊急消防援助隊指揮支援本部（以下「指揮支援本部」という。）と連携を図るとともに、併設した福岡県災害対策本部と情報共有を図るなど、ロールプレイング方式の初動対応訓練（図上訓練）を実施した。

《今後の課題等》

- 調整本部と各指揮支援本部との連絡にあたり、有線電話の回線数が少なかったため、つながらない状況が続き、連絡調整や情報共有が不十分であった。

また、無線や衛星電話においても、施設上、通信できない状況があり、改善の検討が必要である。

(3) 部隊参集訓練

各県大隊及び県内応援隊は、福岡県筑後地域の数ヶ所を進出拠点として部隊参集訓練を実施した。

被災地消防機関に配置する指揮支援隊については、出動に要する時間を考慮し、初動対応訓練と連動させて実施した。

高知県消防防災航空隊、福岡市消防局消防航空隊及び北九州市消防局消防航空隊は、ヘリコプター動態管理システムにより、不慣れな地域においても的確に場所の指定を受け、ヘリサット及びヘリテレを活用し、円滑に被災地の情報収集を行った。

迅速出動に伴う先遣隊（3県）については、進出拠点到着時に任務付与を行い、地震による多重衝突事故及び土砂災害を想定したブラインド型訓練をサテライト3会場で実施した。

その後、部隊移動訓練、夜間訓練を継続して実施した。



多重衝突事故救出訓練（八女市矢原グラウンド）

《今後の課題等》

- 22日の部隊運用訓練（夜間訓練含む）において先遣隊のみが参加し、先遣隊以外の隊が参加しない県大隊があったため、参加隊全てが同様の訓練を実施できるよう計画する必要があった。
- 訓練実施日が連休中であり、部隊移動と一般道の交通渋滞が重なった。その結果、車列が分断した際に経路に迷いが生じた隊があった。隊が分断しても移動できるように、後続車両に対しても、ルートの確認やカーナビ・携帯ナビを活用するなどの検討が必要である。

(4) 部隊運用訓練

指揮支援部隊長による部隊統制の下、地震被害を想定した各種訓練を実施するとともに、県内応援隊、自衛隊、警察、九州地方整備局、DMAT、地元消防団等と連携した訓練を実施した。



《今後の課題等》

- 関係機関との活動調整が円滑に進まなかった場面もあったため、消防、自衛隊、警察、DMAT等関係機関との統一した指揮要領を検討する必要がある。
- コンクリート壁の破壊が完了するまで、一切の活動が開始できない施設があり、長時間に渡り救助隊以外の隊が活動していない状況があった。
- 統一マーキング方式を導入したが、今後の訓練や災害時においても積極的に活用し、各関係機関も含めて周知していく必要がある。
- 訓練の充実を図るため、各県大隊に訓練施設を割り振っていたが、これにより、県大隊間の合同活動や関係機関相互の連携が希薄になった。



列車脱線横転事故対応訓練（久留米リバーサイドパーク）



土石流（ため池決壊）災害救出訓練（久留米リバーサイドパーク）

（5）後方支援活動訓練

後方支援活動訓練は、主会場上流の河川敷サッカーグラウンドを野営会場として実施した。

《今後の課題等》

- 主会場から約400メートル上流に野営会場を設置したが、活動隊員の移動に際して不便であった。
- 野営会場では、後方支援車両の進入制限（大型車の進入不可）を行ったため、資機材の搬送が困難であった。



野営会場における県大隊ミーティング

4. おわりに

今回の訓練は地震を想定したものであったが、福岡県で多発する風水害の対策も意識し、土砂災害を想定した訓練施設を多く設けました。

ブラインド型訓練としたことにより、今後の緊急消防援助隊の活動のあり方や、他機関との連携方法などにおいて、多くの反省点や課題を得ることができ、大変有意義な訓練となりました。

今後は、今回の訓練における成果や課題を踏まえ、緊急消防援助隊の更なる応受援体制の充実・強化に努めてまいります。

今回の訓練に際し、多大な御協力をいただいた九州ブロック各県、広島市消防局、高知県消防防災航空隊、県内各消防機関及び防災関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。

問合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室 村主
TEL: 03-5253-7527（直通）